

# 日本老年医学会の最近の活動

一般社団法人 日本老年医学会

〒113-0034 東京都文京区湯島 4丁目2番1号 杏林ビル702

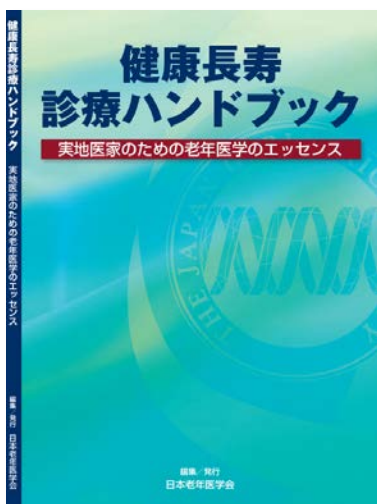
TEL : 03-3814-8104, FAX : 03-3814-8604, E-mail : jgs@blue.ocn.ne.jp

## 1 日本老年医学会

日本老年医学会は1959年11月7日に第1回総会（会長：緒方知三郎）を開催し発足した。1995年3月9日には文部省（現文部科学省）の設立許可により社団法人日本老年医学会が設立され今日に到っている。法人設立後の理事長は、折茂肇（東京大学，1995年～2001年）、佐々木英忠（東北大学，2001年～2005年）、大内尉義（東京大学，2005年～2015年）、楽木宏実（大阪大学，2015年～）である。この間会員は増加を続け、2015年においては6,200人に至っている。会員は、生活習慣病、老年病の領域における医療ならびに研究従事者、専門家からなり、成人老年医学に関する諸問題に総合的に関わってきた。なお、学会が認定する老年病専門医は現在1423名である。

本学会の目的は、「老年医学に関する研究の振興及び知識の普及、会員相互及び内外の関連学会との連携協力を行うことにより、老年医学の進歩を図り、もって我が国における学術文化の発展に寄与し、社会に貢献すること」である。この目的を達成するために様々な事業を行っており、以下、最近の活動を紹介する。

## 2 健康長寿診療ハンドブック—実地医家のための老年医学のエッセンス—



2011年6月15日第1版第1刷発行

老年医学実践の手引き。ハンドブックとはいえ、老年医学会がエキスパートに執筆を依頼し、関連16学会と協力し、多数の査読委員により内容が吟味されており、各種病態のスクリーニングから初期対応、専門医紹介のタイミングまで、エッセンスを凝縮している。

高齢者の全人医療の窓口となる総合機能評価の評価法とその応用に始まり、高齢になるほど問題が顕在化する認知・行動障害、歩行障害、転倒・骨折、栄養・口腔ケア、主要な急性、慢性疾患に多くの紙面を割き、ポイントを押さえた解説を加えた。高齢者の入院ケアの基本

や外科手術時の問題点、多職種連携、地域連携も概説している。

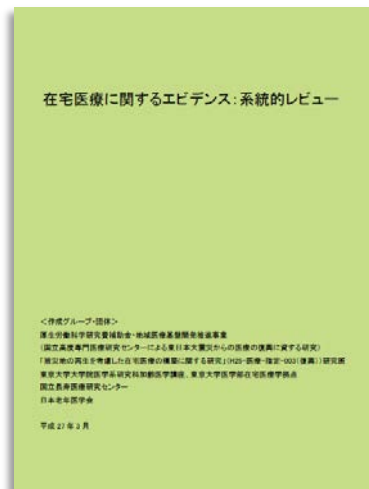
### 3 老年医学系統講義テキスト



2013年3月発行

老年医学に関する医学部学生教育の標準化を目的に発行した。全国の医学部で老年医学に関する講座を設置している大学が3割程度しかない状況がある。講座の有無に関わらず老年医学の教育を担当する教員にとって教育の到達目標を確認しつつ基礎から発展的なことまで講義可能な内容としている。学部学生にとっても、到達目標が明確になることで学習のレベルを自己確認できることを目的とした。

### 4 在宅医療に関するエビデンス：系統的レビューの作成に関与



2015年3月発表

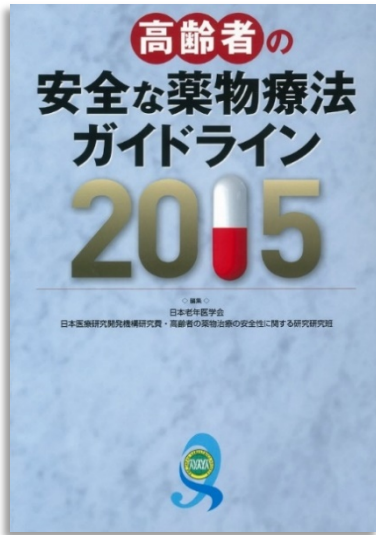
厚生労働科学研究費補助金・地域医療基盤開発推進事業「被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究」(H25-医療-指定-003(復興))研究班、東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座、東京大学医学部在宅医療学拠点、国立長寿医療研究センター、日本老年医学会にて作成

在宅医療を推進する必要性は各方面の一致した意見で、患者側からの潜在的ニーズも大きい。が、病院や介護施設での医療に比べてエビデンスに乏しくガイドラインも確立されていない。背景として在宅医療の歴史が浅く、これまでに十分な研究が行われていないことが考えられる。そこで、

在宅医療に関する国内外の文献を系統的レビューの手法を用いて精査し、エビデンス集を作成した。

## 5 高齢者の安全な薬物療法ガイドライン 2015

---



2015年12月発行

高齢者で薬物有害事象の頻度が高く、しかも重症例が多いことを背景として、高齢者薬物療法の安全性を高める目的で2005年版を改訂。

長寿科学総合研究事業「高齢者の薬物治療の安全性に関する研究（H25-長寿-一般-001）」研究班が日本老年医学会「高齢者薬物療法のガイドライン作成のためのワーキンググループ」を兼ねて作成。「特に慎重な投与を要する薬物のリスト」と「開始を考慮すべき薬物のリスト」の2つの薬物リストを作成した。

## 6 日本糖尿病学会と日本老年医学会とが合同で高齢者糖尿病治療ガイドライン作成を目指して協議中

---

2016年5月20日に発表予定

年齢、認知機能、ADL、併存疾患、治療薬の種類などを考慮した治療目標についてエビデンスならびに専門家の意見を基に協議中。

## 7 「高齢者の終末期の医療およびケア」に関する日本老年医学会の「立場表明」

---

2012年1月発表。初版から約10年での改訂。以下の11の立場について論拠を示して表明。

1. 年齢による差別（エイジズム）に反対する、
2. 個と文化を尊重する医療およびケア、
3. 本人の満足を物差しに、
4. 家族もケアの対象に、
5. チームによる医療とケアが必須、
6. 死の教育を必修に、
7. 医療機関や施設での継続的な議論が必要、
8. 不断の進歩を反映させる、
9. 緩和医療およびケアの普及、
10. 医療・福祉制度のさらなる拡充を、
11. 日本老年医学会の役割

## 8 高齢者に対する適切な医療提供の指針

---

2013年3月発行



<作成グループ・団体> 厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）高齢者に対する適切な医療提供に関する研究（H22-長寿指定-009）研究班 日本老年医学会 全国老人保健施設協会 日本慢性期医療協会 <協力団体> 日本医師会

本指針は、医療従事者が高齢患者に対して適切な医療提供を行えるよう支援することを目的として作成されたもので、高齢患者に対して医療提供を行う際に考慮すべき事柄を整理し、基本的な要件のみを示したものである。高齢者への医療提供をご本人、ご家族と考える際の参考にもなる。作成に際しては、国内外の関連文献を精査した上、本学会のメンバーを含む研究班で原案を練り上げ、上記各団体からの意見ならびに各団体のホームページから募集したパブリックコメントを反映して最終版を完成した。

## 9 高齢者ケアの意思決定プロセスに関するガイドライン～人工的水分・栄養補給の導入を中心として～

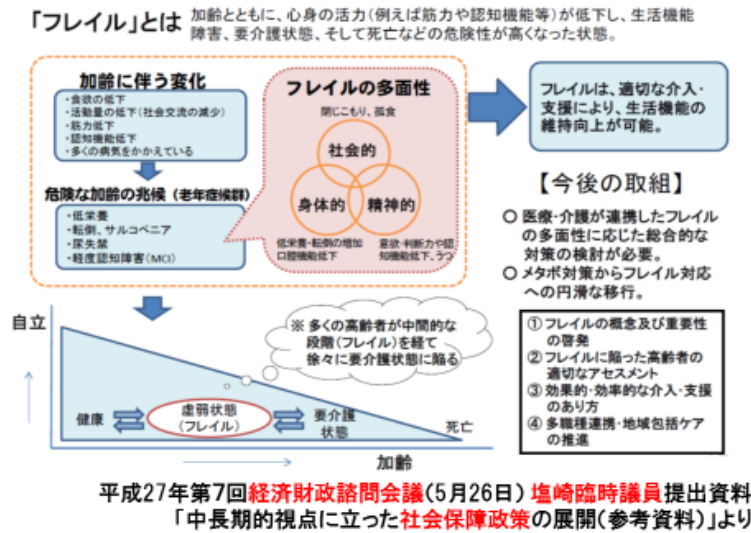
---

2012年6月発行。

「はじめに」より抜粋：例えば、認知症終末期の患者への人工的水分・栄養補給（AHN）について、多くの医療者が「導入しないことに倫理的な問題を感じ」ているが、また「導入することに倫理的な問題を感じ」てもいるというような困惑を、臨床現場にもたらしている。困惑の原因としては、医学的妥当性が明確でないという点も確かにあるが、むしろ、高齢者の最期の生がどうあるのがよいかについて、例えば、長く生きられれば生きられるほうがよいと無条件に言えるかといったことについての共通理解が定まっていないという点が大きいように思われる。そこで、このような状況において、現場の医療・介護・福祉従事者がAHN導入をめぐる適切な対応ができるように支援することを目的として、ここにガイドラインを策定する。……本ガイドライン作成の過程で、法律の専門家たちに意見を求め、本ガイドラインが示すような意思決定プロセスを適切に進めて到達した選択を実行した場合、それは法的な介入がされるようなものではないとの回答を得ている。

# 10 フレイルに関する日本老年医学会からのステートメント

## 高齢者の虚弱（「フレイル」）について



2014年5月発表。

従来、「虚弱」と訳されていた **Frailty** の概念を広く国民に周知することを目的に、様々な関連学会にも呼びかけ「フレイル」を使用する合意を得たことの発表。

以下、抜粋：…… 後期高齢者（75歳以上）の多くの場合、“Frailty”という中間的な段階を経て、徐々に要介護状態に陥ると考えられている。Frailtyとは、高齢期に生理的予備能が低下することでストレスに対する脆弱性が亢進し、生

生活機能障害、要介護状態、死亡などの転帰に陥りやすい状態で、筋力の低下により動作の俊敏性が失われ、転倒しやすくなるような身体的問題のみならず、認知機能障害やうつなどの精神・心理的問題、独居や経済的困窮などの社会的問題を含む概念である。しかしながら、この Frailty の概念は多くの医療・介護専門職によりほとんど認識されておらず、介護予防の大きな障壁であるとともに、臨床現場での適切な対応を欠く現状となっている。…… Frailty の重要性を医療専門職のみならず、広く国民に周知することが必要であり、それにより介護予防が進み、要介護高齢者の減少が期待できる。……

## 11 日本学術会議老化分科会からの提言：「超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方」への関与



2014年9月発表

(1) 超高齢社会においては「治し支える」医療へのパラダイムの転換を行うべきである、(2) 地域完結型医療への転換を図るとともに、女性医師の高齢者医療への活用を推進すべきである、(3) 各医科大学への老年学、老年医学講座の設置を通して地域で求められる医師の育成を行うべきである、

(4) 医療の連携、多職種研修、啓発のための長寿医療センター(仮称)の設置を推進すべきである、(5) パラダイムの変換に対応するための啓発を行うべきである

## 12 GEROSCIENCE INITIATIVE JAPAN (健康長寿を目指す老化医生物学) の後援

---

発起人代表：鍋島陽一先生（公益財団先端医療振興財団先端医療センター長、京都大学名誉教授）

設立趣意書抜粋：…最近の老化研究の進展は、ヒトの老化を遅らせ、寿命を延ばすことも夢ではないことを示唆しており、今や健康長寿は実現可能な目標となっています。…老化研究は世界一の長寿国日本が、世界に先駆けて取り組むべき極めて重要な課題です。日本がなし得る最も価値ある国際貢献分野です。…広範な老化科学を統合的に研究する組織、体制とは言いがたく、また系統的な予算措置もありません。…老化研究の重要性は国際的には良く認識されており、米国、ヨーロッパ、韓国等においては老化研究を国家プロジェクトとして推進しています。…一億総活躍社会が謳う活力ある高齢者による「生涯現役社会」を実現するためには得られた研究成果を速やかに社会実装へと展開する必要があり、新しいコンセプトによる企業を含めた共同研究プラットフォームの創成が必要です。

第1回 GIJ 東京、2015年12月19日

第2回 GIJ 大阪、2016年3月12日